

【議会報告会】

○マイナンバーカードの普及率は3割程度であり、現時点では保険証の代わりになるくらいで国民にとってのメリットがないため、この取り組みの推進を図ることは難しいと思う。先にマイナンバーカードのメリットの向上に向けた取り組みを推進したほうが良いのではないかと思う。

⇒議員 マイナンバーカードの取得率の向上か、マイナンバーカードを活用した取り組みの推進のどちらが先かという話だと思う。国では、取得率の向上に向けて様々な取り組みをしているが、この提案のきっかけになったのは、浜田地区にて行われた感染症対策をしながらの避難所運営訓練であり、受付において、非常に長い列ができてしまっていた。その後、新潟県三条市で実際にマイナンバーカードを活用した避難所運営が行われていることを例に、行政側に提案し、調査研究を行う旨の答弁を聞いているが、現時点で調査研究に至っていなかったことから、せめて本市の避難所運営において活用ができるのかどうか検討すべきという旨の提言に至ったものである。

⇒議員 マイナンバーカードの普及については、免許証や保険証の代わりになる反面、紛失時のリスクもある。国等からさらなるメリットが提示されればさらに普及されるものと考えているが、現在はその過程にあるものと捉えている。

○避難所におけるデジタルの活用は非常に重要であり最先端のものを取り入れる一方で、紙ベースのアナログな手法も並行して取り入れていくことが大切だと考える。

災害発生してすぐの避難所には、自分の地区の方だけでなく不特定多数の方が避難してくることと念頭においておく必要がある。例えば、電車に乗っていた人が近鉄四日市駅で降りて最寄りの避難所に避難する可能性がある。

避難所にデジタルを取り入れることで、避難者は避難所へ行ってマイナンバーカードをかざすだけで自分がその避難所で無事であることを知らせることができる。

○地区の自主防災組織にある可搬式消防ポンプが30年以上経過しており、バッテリーが上がるなど更新の時期を迎えている。ハード設備などで高額なものは2分の1の補助が

あっても自主防災組織の予算ではなかなか調達することができない。補助率を上げていただくための交渉の余地はあるのか。

⇒議員 可搬式消防ポンプは、消防署の組織である消防分団で消防本部の費用で購入したものを保有している。また、以前は消防本部が所管する市民防災隊という組織があり、その倉庫へ可搬式消防ポンプが配布され、管理されていたが、組織が自主防災組織に統合され、危機管理監に所管が移ったという経緯がある。現在は老朽化から可搬式消防ポンプを手放す自主防災組織も出てきており、それぞれの自主防災組織にとって、訓練もちゃんと行えるのか、本当に必要なものなのかなど、ニーズの調査をしているところであり、ご理解いただきたい。

○デジタル無線のような防災に係る資機材の購入について、学童保育所などの地域に属するそれぞれの施設は、そうした自主防災組織のような団体と同じように補助を受けられるものではないが、こうした施設で行う防災対策にかかる費用について補助を行うような考えはないのか。こうした自主防災組織が地域のこうした施設と連携し、情報共有を起こっていくべきであるとする。

⇒議員 この高額資機材購入補助金の目的は、一つに、アナログ無線機からデジタル無線機に移行するにあたり大きな費用がかかることに対して自主防災組織が要望を行い行政が補助するものである。学童保育所がデジタル無線機の購入にかかる費用に対する補助を求めるのであれば、通信を行う先がどこであるかも重要になってくる。地域の公共的な側面を持つ施設とも防災対策について連携を図っていく必要ではないかという観点から行政側に伝えて行きべきと考える。

【シティ・ミーティング】

《テーマ：コロナ禍における防災対策について》

①四日市市の危機管理体制について

○危機管理については、専門的な知見を有した職員を配置し、専門官のような役職に就かせて、市長等にアドバイスできるようにしていただきたい。

また、ガイドラインなどの情報は常に更新されており、そうした情報を常に把握しながら市のガイドライン等も更新し続けていってほしいと考える。

さらに、津波が来た場合、被害が大きいのは東側であり、市内でも東と西とで被害の

差が大きく出てくるのが想定され、近隣市町からの避難者の受け入れに関しても、県内最大の都市である本市がリーダーシップを取っていく必要がある。

⇒議員 ガイドラインの更新については、日々バージョンアップしていくべきという指摘はもっともであり、ガイドラインやマニュアルは作って終わりではなく、常に更新を測っていくことが大切と考える。

⇒議員 危機管理監が机上の空論ではなく、しっかりと想定して対処していく必要がある。ハード面での対策は費用が莫大にかかるため難しい部分はあるが、広域連携などスムーズにできるソフト対策もあると考える。

⇒議員 本市の危機管理室の問題点として組織が脆弱すぎる点があると考え。津市が30名であるのに比べ、人員が17名しかおらず、各地区との連携も十分にできていない。専門官がおらず、危機管理監は事務系の職員が就任しており、1～2年で交代している事が多い。こうした課題について、一般質問や委員会審査の際に指摘している。三重県では危機管理の管理職が副知事級の権限を持っており、本市であれば副市長級の権限を与える必要があるのではないかと提案しているところである。

②避難所での感染症対策について

○避難所における集中処理槽の活用について、公共下水につないでいると、災害が発生した際に下水につながるまではトイレが使えなくなってしまう問題がある。都市化して公共下水につなげる世帯が増加すればするほど、災害によって下水管が使えなくなった場合に復旧までの数か月間トイレが使えなくなる生活が想定される。そこで、ある程度し尿をためておける場所の確保が必要になると考える。

⇒議員 ①東日本大震災の際にもトイレについては非常に苦勞したという話を聞く。

例えば、小中学校に公共下水が接続される前には学校の生徒が3ヶ月間トイレを使用しても汚水を貯蔵しておける合併処理浄化槽が整備されていた。解体には数千万円かかると言われており、それを再利用して災害時等使うべきときに使えるようにすべきということで見直されている。また、民間の集合住宅等で使用されていた集中処理槽についても同様に活用が検討されている。先般、一般質問等で取り上げたが、部局間の調整がうまく取れていないため、活用できていない状態があり、非常に残念に思っている。

○避難所の受付でのスクリーニングについて、マスク、手袋、フェイスシールドだけを装

着した人がスクリーニングの役割を担っているが、それだけの感染症対策で大丈夫なのか。スクリーニングを行う受付は誰が来るのかわからない箇所であり、病院で使用するような防護服やキャップなどを使用した感染症対策が必要なのではないか。

⇒議員 感染症と付き合っていくために、こうした防災訓練を重ねながら、どこでどのような感染症対策をしていくべきか改善を重ねていかなければならないと考える。